

# 平成24年度 第三回分野別協力者会議（農学）

## 議事概要

### 1. 議題

- (1) JICA-JISNAS 連携事業「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想の進捗状況について
- (2) 「農林水産研究分野で国際的に活躍できる人材の育成に向けた我が国の取組の方向性」提言の報告
- (3) ベトナム・カントー大学支援に向けた我が国協力の可能性
- (4) ミャンマー農業人材育成支援準備の進捗状況について
- (5) 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）に係る平成25年度活動方針案について
- (6) その他

### 2. 日時、場所、出席者

日時：平成25年3月25日（月）14：00～16：00

場所：文部科学省12階国際課応接室

出席者：

<委員>（敬称略、50音順）

- ・浅沼修一 名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授（座長）
- ・緒方一夫 九州大学熱帯農学研究センター教授
- ・國分牧衛 東北大学大学院農学研究科教授
- ・縄田栄治 京都大学大学院農学研究科教授
- ・宮崎 彰 高知大学農学部准教授

<オブザーバー>

- ・金子健二 国際協力機構農村開発部水田地帯第一課 企画役

<事務局>

- ・文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

<記録>

- ・森 久美子 農学知的支援ネットワーク事務局 事務補佐員

欠席者：

<委員>

- ・安延久美 鳥取大学農学部准教授
- ・柏木純一 北海道大学大学院農学研究院講師

### 3. 確認・決定事項、議論の要旨等

浅沼座長と本会議事務局である文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室の三枝海外協力官の進行のもと、会議が進行された。

### (1) JICA-JISNAS 連携事業「食料の安全保障隊（仮称）」プログラム構想の進捗状況について

浅沼座長より、配付資料をもとに、分野別協力者会議（農学）の支援を受けて実施した案件形成のための海外調査2件、平成24年11月のエチオピア調査と同25年2月のタンザニア調査、の概要及び今年度実施した青年海外協力隊短期派遣案件2件、ブルキナファソとウガンダ案件、について説明を行った。各案件の概要は以下の通り。

#### 1. 案件形成のための海外調査（1）エチオピア

名古屋大学大学院国際開発研究科（GSID）西川芳昭教授とエチオピア農業研究機構の間でコミュニティ開発分野の隊員受け入れについて基本的に合意し、西川教授の指導学生（派遣時 M2）を平成25年6月から9カ月間派遣する予定となった。派遣期間中は休学扱いとし、指導教員は指導を継続するとともに受入機関に対してもセミナー開催等の学术交流を行い、また、研究費支援についても指導教員がその可能性を検討する。協力隊員採用の手続きは、相手国からの要請に基づく非公開募集で、指導教員の推薦書と本人の健康診断及び協力隊事務局による面接試験である。なお、担当教員は本年4月以降所属変更となるため、書面上は同研究科の他教員に引き継ぐが、実質的には西川教授が指導を継続することとなる。

#### 2. 案件形成のための海外調査（2）タンザニア

酪農学園大学獣医学群蒔田浩平准教授とソコイネ農業大学獣医学部との間で基本的に合意し、蒔田准教授の指導学生（派遣時 D1）を平成26年3次隊で1年間派遣（平成27年1月）できるよう手続きを進めることとなった。隊員は研究助手(RA)や教育助手(TA)としてのボランティア活動を行うとともに主として地元住民（マサイ族）が飼っている牛の感染症（ブルセラ病）について共同研究を行い論文のデータを取る事となる。また、ソコイネ農業大学獣医学部が同学部所有の宿泊施設（ホステル）に住むことを許可する可能性も示された。

#### 3. 短期隊員の帰国報告

両案件とも、JOCV 経験の院生が帰国後に大学院に入学し、それぞれの任国から再派遣要請を受け、新たに短期隊員に採用されて、実施された。

##### 1) ブルキナファソへの短期派遣

平成21～23年に協力隊として派遣された山形大学の学生（現在 M2）が、平成24年6月より5カ月間短期派遣された。修士2年の学生なので休学扱いにせず、修士の研究課題の中で調査研究を行った。そのため、実際に調査データをとることはせず、現場の現象を研究課題に沿って考察し、修士論文の作成に役立てた。指導教員は任国に未渡航であったが、同一任国への2度目の派遣であったこと、指導教員の理解と指導が得られたこと、関係者の協力が滞りない実施につながったと推察される。

##### 2) ウガンダへの短期派遣

千葉大学大学院に入学した学生（現在 M1）が平成24年7月より6カ月間水稲の技術普及を目的に派遣された。JICA 技術協力プロジェクト専門家の指導を受けて水田造成の指導や種子生産の活動に取り組むとともに、修論テーマである農家の農業経済調査（コメ栽培と家計への効果）に係わる予備的調査を実施した。指導教員の理解と支援を受け、休学扱いにしない派遣となった。

右事項に対し、委員から以下のような質問と意見が出された。

- ・ 山形の事例は、研究対象地と派遣場所が異なること、派遣時期が重要な研究時期と重なっているがどうだったのか？  
→ 本人の強い希望と担当教員の理解で乗り越えた。
- ・ 単位の問題はどうであったか？  
→ 山形大学の学生(現在 M2)は単位取得後の派遣で、千葉大学の学生(現在 M1)も延長なく修了できる見込みである。
- 人材育成の観点から、本プログラム参加者の就職先等追跡調査が必要。
- 隊員経験者の大学院入学等ニーズをどのように集めるか、それに対して受け入れ大学の紹介等両者のマッチングを図ることが JISNAS としてできないか。
- 現地ニーズの把握と大学側のリソースのマッチングが必要であり、JISNAS の積極的な関与・調整が求められる。(これに対して座長から、JISNAS は 2 年前に現地ニーズ調査を実施したが、アップデートが必要と説明あり。)
- 今後事例を増やすには、JISNAS 会員への働きかけの強化が必要で、そのためには要請から派遣までのプロセスの明確な説明が求められる。
- JISNAS としては、JOCV 応募者の増加への貢献を志向しており、現地には農学分野のニーズが多くあることを JISNAS 会員に周知していきたい。その方策として、農学国際協力誌への掲載や全国農学系学部長会議で本プログラムの説明等が有効ではないか。

## (2) 「農林水産研究分野で国際的に活躍できる人材の育成に向けた我が国の取組の方向性」提言の報告

浅沼座長より、配付資料をもとに、提言に至る経緯と提言内容の説明があり、続いて提言の活用方法について議論された。なお、この提言は委託元の農林水産省に提出し、いずれそのホームページで公開される予定である。名古屋大学農学国際教育協力研究センターでは JISNAS 会員等への配付を予定している。

委員からは以下のような意見が出された。

- グローバル化に対応した人材の育成は文部科学省の「大学改革実行プラン」等にも明示されている。各大学がそのミッションを見直す際にも、農学分野の教育における一つのアクションプランの参考資料として役に立つかもしれない。
- まず全国農学系学部長会議で周知を図ってはどうか。
- 各大学において教育の国際化が進められているので、JISNAS としても、農学国際協力の面でそれを支援するようなアクションを起こすことが求められる。その支援材料の一つとし、さらに提言を続けていくことが必要であろう。

## (3) ベトナム・カントー大学支援に向けた我が国協力の可能性

浅沼座長より、配付資料に従って、平成 25 年 1~2 月の JICA 農村開発部の予備調査の結果、カントー大学支援の具体的な方向性を決める段階には至っていないことが明らかとなり、3 月に予定されていた JISNAS メンバーを含む現地調査はキャンセルとなった旨説明があった。緒方委員より、JICA

は現在、相手国のプロポーザルで挙げられた日本の大学（北大、阪大、東京農工大、長崎大、東京海洋大、九大等）を個別訪問し調査中であること、有償資金協力では施設整備がメインになり、技術協力プロジェクトについてはまだ進んでいないこと、本件に係る日本の取り組みはスピード感が足りないので、有償・無償資金協力案件を分けて進める必要があること、カントー大学関連で 2 件、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）に応募があり、その選考結果をみて対応を考えたいという JICA の意向などについて追加説明があった。

#### (4) ミャンマー農業人材育成支援準備の進捗状況について

浅沼座長より、配付資料に従って、平成 25 年 2 月 15 日に国内支援委員会が開催されたこと、無償資金協力で今後 2 年ほどかけ実験施設や機材等の整備を進めること、国内支援委員からその間に大学による JICA 技術協力プロジェクト（技協）の準備を進めることを提案し、JISNAS は何を技協の目玉にするかについてミャンマーとこれまでに関係の深い JISNAS 会員大学や個人会員からアンケート等によって意見を徴集することも計画していることなどについて説明があった。

続いて、JICA 農村開発部金子企画役より配布資料に従い、無償資金協力の内容について追加説明がなされた。そのポイントは以下の通りである。

- ・ 施設・器具の供与が主なこと。
- ・ イエジン農業大学支援がメインになり、全体の 9 割（資金ベース）を占める。（事業規模は施設 6 億円・機材 3 億円・他 1 億円計 10 億円強、キャンパス内に 2 つの実験講義棟を建設し 260 種類の機材を整備）
- ・ 平成 25 年度第三四半期に国内支援委員会を開催し、具体的な事項を検討予定。スピード感を持って実施していかなければならないと認識している。
- ・ 技術協力プロジェクトについては、案件検討段階にある。先方の要請を国内支援委員会において具体的にどうするか検討してから現地調査に入りたい。マッチングを行いプロジェクトの基本計画を立案し、平成 27 年度初旬にプロジェクト開始したい。（事業規模：5－6 億円・期間 5 年）

この案件について、JICA 図書館でさらに詳しい資料を閲覧できる。

→ <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>

右事項に対し出されたコメントや意見は以下の通り。

- 犬塚国際協力政策室長より、ミャンマー案件については、文部科学大臣にも JISNAS の関わりを説明し、関係文書にも明記してあるので、引き続き協力をいただきたいと発言があった。
- 三枝海外協力官より、国内支援委員会には文部科学省もオブザーバーとして参加を希望するとの意向が表明され、JICA が参加の可否を検討することとした。
- 教育協力を行う場合には、現行の大学制度では教員の長期派遣が難しいので、複数の大学がコンソーシアムを作って取り組むなどの対応が必要となるのではないか。その場合、国内で大学間の調整を行う機関が必要となり、当初よりその対応を考えておく必要がある。また、長期滞在できる専門家の配置が非常に重要である。
- エジプト日本科学技術大学（E-JUST）やマレーシア工科大学（MJIT）の例では、定年前の教員を派遣している事例があり、また、ミャンマーのヤンゴン工科大学の場合も同様の事例がある。

#### (5) 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）に係る平成 25 年度活動方針案について

浅沼座長より、配付資料に従って、JISNAS の平成 24 年度活動報告及び平成 25 年度活動方針案について概要が説明され、平成 25 年度について次の通り抱負が述べられた。

- ・ JISNAS メンバーのグッドプラクティス事例についてメンバー間相互の情報共有をなお一層強化していきたい。
- ・ JISNAS 運営委員会の機能の活発化を図り、大学間連携のための JISNAS 運営体制の強化を図りたい。
- ・ 引き続き、文部科学省の継続的なご理解とご協力並びにご支援をお願いしたい。

これに対して、時間の制約上意見交換ができなかったため、意見がある場合は個別に JISNAS 事務局に連絡することを依頼した。

最後に、三枝海外協力官より、JICA の農村開発に係る活動はまずは JISNAS との認識をもっており、文部科学省としても国際協力活動について今後も JISNAS と協力して進めていきたいと挨拶があった。

なお、平成 25 年度も分野別協力者会議（農学）が継続されるとの情報提供があった。

以 上